5　手続等
⑴　担当部局　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―600―1327
電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
①　説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和４年６月７日から令和４年８月23日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）。
②　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼（受付期間は交付期間と同じ）を行うこと。
⑶　参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法
提出期限：令和４年６月22日15時00分
提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）、託送又は電子メール（電子メールの場合は着信確認を行うこと。ただし、押印省略をしない場合は、電子メールによる提出はできないものとする。）（以下、郵送、託送又は電子メールを「郵送等」という。）による。
⑷　技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法
提出期限：令和４年８月23日15時00分
提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は郵送等による。

6　その他
⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は日本の標準時及び計量法に限る。
⑵　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有
（南本牧埠頭コンテナ検査センター（仮称）㉓実施設計業務）
（南本牧埠頭コンテナ検査センター（仮称）㉔設計その２業務）
本業務は、随意契約予定の上記業務における予定業務量を含めた業務量をもって、公募型の手続きとするものである。
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。
⑹　２⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は２⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。ただし、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の７の設計共同体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱いにおける申請期限の特例については、技術提案書の提出期限の日とする。
⑺　詳細は説明書による。

7　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Minami-Honmoku Pier Container Examination Center
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 22 June 2022
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 23 August 2022
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuouku Saitama City, Saitama 330―9724 TEL : 048―600―1327
E-mail : ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり参加表明書及び技術提案書の提出を招請する。
令和４年６月７日
独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長　長谷川史彦
◎調達機関番号　545　◎所在地番号　13
○第 12 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　41、42
⑵　工事名　ＮＢＲＣの生物資源の分譲等工程の自動化・高効率化整備事業　一式
⑶　工事予定場所　千葉県木更津市かずさ鎌足２丁目５番８号
⑷　工事内容　本工事は、バイオ戦略および知的基盤整備計画を踏まえ、国内での微生物遺伝資源・データ基盤の整備・拡充を加速するため、機構バイオテクノロジーセンターにおける生物資源の分譲等工程を自動化・高効率化するための設備を整備する。
⑸　竣工期限　令和５年３月31日
⑹　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑺　本工事は、仕様書等に基づいた設計に関する技術を持つ施工者に、設計、施工及び工事監理を一括して発注する工事である。
2　参加資格
⑴　技術提案書の提出者は、以下の条件を満たしている単体企業又は当該者により構成された異工種建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。
①　独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
②　単体企業は、独立行政法人製品評価技術基盤機構の競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領により、令和３・４年度「建築一式工事」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。共同企業体の構成員は、競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領により、代表者にあっては「建築一式工事」若しくは担当する工事の区分に対応した工種の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。その他の構成員にあっては担当する工事の区分に対応した工種の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。なお、経済産業省競争参加資格において当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
③　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記②の再格付けを受けた者は除く。）でないこと。
④　本公示の日から技術提案書提出期限までの期間に独立行政法人製品評価技術基盤機構の契約に係る指名停止の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑤　当該工事において同種・類似業務の実績を有すること、あるいは弊機構での工事実績、施工中の案件のあること。
⑥　当該工事に対応する建築業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が３年以上あるもの。
⑦　機械器具設置工事業の許可を取得していること。